



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1812 URL <https://www.kajima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 海野 洋 (TEL) 03-5544-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	416,985	4.0	30,545	△30.5	34,133	△29.2	27,525	△19.1
30年3月期第1四半期	400,828	2.6	43,938	44.7	48,207	49.9	34,034	65.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 27,591百万円(△34.2%) 30年3月期第1四半期 41,942百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	26.52	—
30年3月期第1四半期	32.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,003,229	682,499	33.9
30年3月期	2,051,226	669,795	32.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 678,966百万円 30年3月期 666,020百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	12.00	—	24.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施するため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は24円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	9.3	108,000	△31.8	117,000	△34.9	82,000	△35.3	158.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,057,312,022株	30年3月期	1,057,312,022株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	19,402,145株	30年3月期	19,394,811株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	1,037,912,402株	30年3月期1Q	1,037,972,017株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年6月26日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたことにより、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 12円、期末 12円、合計 24円

平成31年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 (連結) 79円01銭、(個別) 63円48銭

3. 四半期決算補足説明資料は、平成30年8月7日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250,000	7.3	88,000	△34.9	94,000	△35.7	66,000	△34.2	126.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 四半期個別財務諸表	9
四半期貸借対照表	9
四半期損益計算書	11
(2) ハイライト情報（実績）	12
(3) ハイライト情報（予想）	13
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	15

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 業績全般の概況

当第1四半期(平成30年4月1日～平成30年6月30日)の世界経済は、保護主義的な通商政策の拡がりにより先行きの不確実性が高まったものの、全体的には堅調を維持しました。

我が国経済につきましては、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が増加基調に推移し、雇用・所得環境の改善が継続する中、景気回復が進みました。

国内建設市場におきましては、建設投資は民間を中心に底堅く推移し、建設コストの上昇も限定的な範囲にとどまったことから、安定した環境が続きました。

こうした中、当第1四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内受注高における大型工事の減少を主因に、前年同期比12.3%減の3,265億円(前年同期は3,722億円)となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同19.2%減の2,101億円(同2,601億円)となりました。

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比4.0%増の4,169億円(前年同期は4,008億円)となりました。

当社建設事業の利益率低下等による完成工事総利益の減少を主因として、営業利益は前年同期比30.5%減の305億円(前年同期は439億円)、経常利益は同29.2%減の341億円(同482億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の増加等もあり、同19.1%減の275億円(同340億円)となりました。

当第1四半期の業績は、前年同期比では減益となりましたが、前年同期の完成工事総利益が過年度に計上した海外土木工事の総損失額の減少等の要因により高水準であったことが主因であり、一過性の要因を除いた当社における土木事業、建築事業の完成工事総利益は、受注前のフロントローディング、生産性向上による原価低減及び一部の工事の追加変更契約の獲得等により、一定の利益水準を概ね確保したと考えています。

また、開発事業等は平成30年6月から、当社の非連結子会社がアセットマネージャーとなる私募リート「鹿島プライベートリート投資法人」の運用が開始され、当第1四半期に当社グループが保有する複数の資産を同投資法人に売却しました。今後、同投資法人では運用資産規模の拡大を目指しており、当社グループにおける開発事業に関連するノンアセットビジネス等の収益機会の拡大と収益力の強化を図る方針です。

国内関係会社は引き続き安定した業績を維持し、海外関係会社は収益拡大に向けた施策及び投資を着実に推進しております。

## ② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

完成工事高は、海外の減少を主因に、前年同期比26.3%減の635億円(前年同期は862億円)となりました。

営業利益は、完成工事高の減少に加え、完成工事総利益率が高水準であった前年同期と比較し低下したため、前年同期比56.5%減の89億円(前年同期は205億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比7.5%増の1,876億円(前年同期は1,744億円)となりました。

営業利益は、完成工事総利益率の低下を主因に、前年同期比20.7%減の156億円(前年同期は197億円)となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

保有資産の売却を主因に、売上高は前年同期比133.9%増の174億円（前年同期は74億円）、営業利益は同434.7%増となる25億円（同4億円）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比3.2%増の770億円（前年同期は746億円）となりました。

営業利益は、売上総利益の増加を主因に、前年同期比36.2%増の17億円（前年同期は12億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、完成工事高の増加を主因に、前年同期比15.6%増の1,031億円（前年同期は892億円）となりました。

営業利益は、売上総利益率の向上も加わり、前年同期比49.0%増の20億円（前年同期は13億円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前期末との比較・分析を行っております。

当第1四半期末の資産合計は、前期末比479億円減少し、2兆32億円（前期末は2兆512億円）となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,428億円があった一方で、現金預金の増加846億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比607億円減少し、1兆3,207億円（前期末は1兆3,814億円）となりました。これは、有利子負債残高\*の減少332億円及び支払手形・工事未払金等の減少327億円等によるものであります。なお、有利子負債残高は、3,115億円（前期末は3,448億円）となりました。

純資産合計は、株主資本5,569億円、その他の包括利益累計額1,220億円、非支配株主持分35億円を合わせて、前期末比127億円増加の6,824億円（前期末は6,697億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比1.4ポイント好転し、33.9%（前期末は32.5%）となりました。

(注)\*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期決算発表時（平成30年5月15日）に公表した通期業績予想について、現時点で変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	394,550	479,176
受取手形・完成工事未収入金等	626,714	483,858
販売用不動産	71,240	71,689
未成工事支出金	54,079	58,318
開発事業支出金	35,845	36,447
その他のたな卸資産	17,892	19,969
その他	94,393	111,435
貸倒引当金	△853	△890
流動資産合計	1,293,861	1,260,004
固定資産		
有形固定資産	340,929	322,337
無形固定資産	10,541	11,749
投資その他の資産		
投資有価証券	294,485	311,200
その他	119,024	105,523
貸倒引当金	△7,615	△7,586
投資その他の資産合計	405,894	409,137
固定資産合計	757,364	743,224
資産合計	2,051,226	2,003,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	509,027	476,308
短期借入金	89,357	97,578
コマーシャル・ペーパー	61,000	23,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未成工事受入金	187,647	215,043
引当金	20,047	19,001
その他	206,571	186,312
流動負債合計	1,103,651	1,047,246
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	124,474	121,011
退職給付に係る負債	57,705	58,105
その他	55,599	54,367
固定負債合計	277,779	273,483
負債合計	1,381,430	1,320,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	44,874
利益剰余金	424,194	437,189
自己株式	△6,567	△6,574
株主資本合計	544,378	556,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,468	107,377
繰延ヘッジ損益	△223	△293
土地再評価差額金	18,663	18,663
為替換算調整勘定	7,224	△2,287
退職給付に係る調整累計額	△1,491	△1,428
その他の包括利益累計額合計	121,642	122,029
非支配株主持分	3,774	3,533
純資産合計	669,795	682,499
負債純資産合計	2,051,226	2,003,229

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	364,140	365,784
開発事業等売上高	36,687	51,200
売上高合計	400,828	416,985
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	304,817	319,848
開発事業等売上原価	30,471	42,301
売上原価合計	335,289	362,149
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	59,322	45,936
開発事業等総利益	6,215	8,899
売上総利益合計	65,538	54,836
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益	21,599	24,290
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	43,938	30,545
受入補償金	2,190	2,916
その他	1,490	—
営業外収益合計	1,967	1,912
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,648	4,829
その他	784	815
営業外費用合計	594	426
経常利益	1,379	1,241
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	48,207	34,133
投資有価証券売却益	62	3,686
特別利益合計	395	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	458	3,686
その他	2	232
特別損失合計	23	50
税金等調整前四半期純利益	26	282
法人税、住民税及び事業税	48,638	37,537
法人税等調整額	4,929	4,902
法人税等合計	9,567	5,214
四半期純利益	14,496	10,116
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	34,142	27,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	107	△104
	34,034	27,525

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	34,142	27,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,373	9,909
繰延ヘッジ損益	186	△86
為替換算調整勘定	△3,311	△9,752
退職給付に係る調整額	52	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△501	38
その他の包括利益合計	7,799	170
四半期包括利益	41,942	27,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,979	27,913
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△322

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	63,574	186,997	16,738	46,570	103,104	416,985	—	416,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	628	675	30,483	4	31,791	△31,791	—
計	63,574	187,626	17,413	77,054	103,109	448,777	△31,791	416,985
セグメント利益	8,941	15,651	2,565	1,715	2,017	30,890	△345	30,545

(注) 1. セグメント利益の調整額△345百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、北米で開発事業及び建設事業を展開する企業の持分を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん592百万円が発生している。のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

## 3. 補足情報

## (1) 四半期個別財務諸表

## 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	272,139	352,615
受取手形・完成工事未収入金等	480,363	350,602
販売用不動産	32,162	35,135
未成工事支出金	28,282	32,288
開発事業等支出金	36,789	37,710
その他	72,300	89,086
貸倒引当金	△ 51	△ 51
流動資産合計	921,987	897,388
固定資産		
有形固定資産	211,533	199,588
無形固定資産	4,736	4,804
投資その他の資産		
投資有価証券	362,149	381,223
その他	44,281	36,965
貸倒引当金	△ 9,515	△ 9,506
投資その他の資産合計	396,915	408,682
固定資産合計	613,185	613,075
資産合計	1,535,173	1,510,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	353,600	343,811
短期借入金	39,926	39,927
コマーシャル・ペーパー	61,000	23,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未成工事受入金	163,022	181,328
完成工事補償引当金	4,357	5,259
工事損失引当金	14,720	12,890
その他	172,654	155,231
流動負債合計	839,281	791,447
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	91,892	91,877
退職給付引当金	49,663	50,118
関係会社事業損失引当金	213	213
その他	48,529	49,784
固定負債合計	230,298	231,993
負債合計	1,069,580	1,023,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	231,146	242,789
自己株式	△ 6,036	△ 6,043
株主資本合計	351,936	363,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,542	106,315
繰延ヘッジ損益	△ 120	△ 99
土地再評価差額金	17,235	17,235
評価・換算差額等合計	113,657	123,451
純資産合計	465,593	487,023
負債純資産合計	1,535,173	1,510,464

四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	260,773	251,200
開発事業等売上高	7,443	17,413
売上高合計	268,217	268,613
売上原価		
完成工事原価	208,729	213,811
開発事業等売上原価	6,424	14,283
売上原価合計	215,153	228,094
売上総利益		
完成工事総利益	52,044	37,389
開発事業等総利益	1,019	3,129
売上総利益合計	53,063	40,519
販売費及び一般管理費	12,266	13,360
営業利益	40,796	27,158
営業外収益	8,031	6,640
営業外費用	884	772
経常利益	47,944	33,025
特別利益	425	3,037
特別損失	35	217
税引前四半期純利益	48,334	35,845
法人税等	13,437	9,646
四半期純利益	34,897	26,199

(参考) 1株当たり四半期純利益

33円56銭

25円20銭

(注1) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。  
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(注2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度の貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額を記載している。

## (2) ハイライト情報 (実績)

## 第1四半期累計

## 【連結】

(単位:億円)

	前第1四半期実績		当第1四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	4,008		4,169		161	4.0
建設事業	3,641		3,657		16	0.5
開発事業等	366		512		145	39.6
売上総利益	655	16.4%	548	13.2%	△107	△16.3
建設事業	593	16.3%	459	12.6%	△133	△22.6
開発事業等	62	16.9%	88	17.4%	26	43.2
販管費	215		242		26	12.5
営業利益	439	11.0%	305	7.3%	△133	△30.5
営業外損益	42		35		△6	
(金融収支)	(20)		(28)		(8)	
経常利益	482	12.0%	341	8.2%	△140	△29.2
特別損益	4		34		29	
親会社株主に帰属する四半期純利益	340	8.5%	275	6.6%	△65	△19.1
建設事業受注高	3,722		3,265		△456	△12.3
国内	2,903		2,199		△704	△24.3
海外	818		1,066		247	30.3
	前期末実績		当第1四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,448		3,115		△332	△9.6

## 【個別】

(単位:億円)

	前第1四半期実績		当第1四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	2,682		2,686		3	0.1
建設事業	2,607		2,512		△95	△3.7
(土木)	(862)		(635)		(△227)	(△26.3)
(建築)	(1,744)		(1,876)		(131)	(7.5)
開発事業等	74		174		99	133.9
売上総利益	530	19.8%	405	15.1%	△125	△23.6
建設事業	520	20.0%	373	14.9%	△146	△28.2
(土木)	(248)	(28.8%)	(137)	(21.7%)	(△110)	(△44.6)
(建築)	(271)	(15.6%)	(236)	(12.6%)	(△35)	(△13.1)
開発事業等	10	13.7%	31	18.0%	21	207.1
販管費	122		133		10	8.9
営業利益	407	15.2%	271	10.1%	△136	△33.4
営業外損益	71		58		△12	
(金融収支)	(52)		(56)		(4)	
経常利益	479	17.9%	330	12.3%	△149	△31.1
特別損益	3		28		24	
四半期純利益	348	13.0%	261	9.8%	△86	△24.9
受注高	2,601		2,101		△500	△19.2
建設事業	2,485		1,894		△590	△23.8
(土木)	(776)		(538)		(△238)	(△30.7)
(建築)	(1,708)		(1,356)		(△352)	(△20.6)
開発事業等	116		206		90	77.4
	前期末実績		当第1四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,628		2,248		△380	△14.5

## (3) ハイライト情報 (予想)

## ① 業績予想 (通期)

## 【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
売上高	18,306		20,000		1,693	9.3
建設事業	16,454		18,100		1,645	10.0
開発事業等	1,851		1,900		48	2.6
売上総利益	2,589	14.1%	2,150	10.8%	△439	△17.0
建設事業	2,238	13.6%	1,800	9.9%	△438	△19.6
開発事業等	351	19.0%	350	18.4%	△1	△0.3
販管費	1,005		1,070		64	6.4
営業利益	1,583	8.7%	1,080	5.4%	△503	△31.8
営業外損益	213		90		△123	
(金融収支)	(49)		(35)		(△13)	
経常利益	1,797	9.8%	1,170	5.9%	△627	△34.9
特別損益	△20		20		40	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,267	6.9%	820	4.1%	△447	△35.3
建設事業受注高	16,859		17,400		540	3.2
国内	12,862		12,500		△362	△2.8
海外	3,997		4,900		902	22.6
	前期末実績		当期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,448		3,400		△48	△1.4

## 【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
売上高	11,651		12,500		848	7.3
建設事業	11,192		12,120		927	8.3
(土木)	(3,665)		(3,120)		(△545)	(△14.9)
(建築)	(7,526)		(9,000)		(1,473)	(19.6)
開発事業等	459		380		△79	△17.2
売上総利益	1,924	16.5%	1,450	11.6%	△474	△24.6
建設事業	1,834	16.4%	1,380	11.4%	△454	△24.8
(土木)	(778)	(21.2%)	(470)	(15.1%)	(△308)	(△39.6)
(建築)	(1,055)	(14.0%)	(910)	(10.1%)	(△145)	(△13.8)
開発事業等	90	19.6%	70	18.4%	△20	△22.4
販管費	572		570		△2	△0.4
営業利益	1,351	11.6%	880	7.0%	△471	△34.9
営業外損益	110		60		△50	
(金融収支)	(77)		(73)		(△4)	
経常利益	1,462	12.6%	940	7.5%	△522	△35.7
特別損益	△47		10		57	
当期純利益	1,003	8.6%	660	5.3%	△343	△34.2
受注高	12,000		12,000		△0	△0.0
建設事業	11,485		11,500		14	0.1
(土木)	(3,032)		(3,000)		(△32)	(△1.1)
(建築)	(8,453)		(8,500)		(46)	(0.5)
開発事業等	515		500		△15	△2.9
	前期末実績		当期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,628		2,000		△628	△23.9

(注) 当期予想については、平成30年5月15日に公表した数値から変更していません。

## ② 個別受注高予想内訳

【通期】 (単位:億円)

	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
土 木	3,032	(25.3%)	3,000	(25.0%)	△32	△1.1
国 内	3,014	(25.2%)	2,950	(24.6%)	△64	△2.1
海 外	17	(0.1%)	50	(0.4%)	32	182.7
建 築	8,453	(70.4%)	8,500	(70.8%)	46	0.5
国 内	8,453	(70.4%)	8,500	(70.8%)	46	0.5
海 外	-	-	-	-	-	-
建設事業計	11,485	(95.7%)	11,500	(95.8%)	14	0.1
国 内	11,468	(95.6%)	11,450	(95.4%)	△18	△0.2
海 外	17	(0.1%)	50	(0.4%)	32	182.7
開発事業等	515	(4.3%)	500	(4.2%)	△15	△2.9
合 計	12,000	(100.0%)	12,000	(100.0%)	△0	△0.0

(注) 当期予想については、平成30年5月15日に公表した数値から変更しておりません。

## (4) 受注・売上・繰越高 (個別)

## ① 受注高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 累計期間 〔自平成29年 4月 1日 至平成29年 6月30日〕	当第1四半期 累計期間 〔自平成30年 4月 1日 至平成30年 6月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日〕
建	国内官公庁	51,861 ( 19.9 % )	38,991 ( 18.5 % )	△ 12,870	△ 24.8 %	171,198 ( 14.3 % )
	国内民間	24,505 ( 9.4 )	14,804 ( 7.1 )	△ 9,700	△ 39.6	130,254 ( 10.9 )
	国内計	76,366 ( 29.3 )	53,796 ( 25.6 )	△ 22,570	△ 29.6	301,452 ( 25.2 )
	海外	1,301 ( 0.5 )	6 ( 0.0 )	△ 1,294	△ 99.5	1,768 ( 0.1 )
	計	77,668 ( 29.8 )	53,802 ( 25.6 )	△ 23,865	△ 30.7	303,211 ( 25.3 )
設	国内官公庁	16,784 ( 6.5 )	6,626 ( 3.2 )	△ 10,158	△ 60.5	83,582 ( 6.9 )
	国内民間	154,081 ( 59.2 )	129,034 ( 61.4 )	△ 25,047	△ 16.3	761,774 ( 63.5 )
	国内計	170,866 ( 65.7 )	135,661 ( 64.6 )	△ 35,205	△ 20.6	845,356 ( 70.4 )
	海外	- ( - )	- ( - )	-	-	- ( - )
	計	170,866 ( 65.7 )	135,661 ( 64.6 )	△ 35,205	△ 20.6	845,356 ( 70.4 )
業	国内官公庁	68,646 ( 26.4 )	45,618 ( 21.7 )	△ 23,028	△ 33.5	254,780 ( 21.2 )
	国内民間	178,587 ( 68.6 )	143,839 ( 68.5 )	△ 34,747	△ 19.5	892,028 ( 74.4 )
	国内計	247,233 ( 95.0 )	189,457 ( 90.2 )	△ 57,775	△ 23.4	1,146,809 ( 95.6 )
	海外	1,301 ( 0.5 )	6 ( 0.0 )	△ 1,294	△ 99.5	1,768 ( 0.1 )
	計	248,534 ( 95.5 )	189,464 ( 90.2 )	△ 59,070	△ 23.8	1,148,577 ( 95.7 )
開発事業等		11,643 ( 4.5 )	20,654 ( 9.8 )	9,010	77.4	51,507 ( 4.3 )
合 計		260,178 ( 100 )	210,118 ( 100 )	△ 50,059	△ 19.2	1,200,085 ( 100 )

## ② 売上高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 累計期間 〔自平成29年 4月 1日 至平成29年 6月30日〕	当第1四半期 累計期間 〔自平成30年 4月 1日 至平成30年 6月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日〕	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	42,583 ( 15.9 % )	44,975 ( 16.7 % )	2,392	5.6 %	249,880 ( 21.5 % )
		国内民間	21,579 ( 8.1 )	18,405 ( 6.9 )	△ 3,174	△ 14.7	93,109 ( 8.0 )
		国内計	64,162 ( 24.0 )	63,381 ( 23.6 )	△ 781	△ 1.2	342,989 ( 29.5 )
		海外	22,117 ( 8.2 )	193 ( 0.1 )	△ 21,924	△ 99.1	23,598 ( 2.0 )
		計	86,280 ( 32.2 )	63,574 ( 23.7 )	△ 22,706	△ 26.3	366,588 ( 31.5 )
	建 築	国内官公庁	27,691 ( 10.3 )	19,062 ( 7.1 )	△ 8,629	△ 31.2	92,915 ( 8.0 )
		国内民間	146,801 ( 54.7 )	168,564 ( 62.7 )	21,762	14.8	659,761 ( 56.6 )
		国内計	174,493 ( 65.0 )	187,626 ( 69.8 )	13,132	7.5	752,677 ( 64.6 )
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-	- ( - )
		計	174,493 ( 65.0 )	187,626 ( 69.8 )	13,132	7.5	752,677 ( 64.6 )
	業 計	国内官公庁	70,274 ( 26.2 )	64,037 ( 23.8 )	△ 6,237	△ 8.9	342,795 ( 29.5 )
		国内民間	168,381 ( 62.8 )	186,969 ( 69.6 )	18,588	11.0	752,871 ( 64.6 )
		国内計	238,655 ( 89.0 )	251,007 ( 93.4 )	12,351	5.2	1,095,667 ( 94.1 )
		海外	22,117 ( 8.2 )	193 ( 0.1 )	△ 21,924	△ 99.1	23,598 ( 2.0 )
		計	260,773 ( 97.2 )	251,200 ( 93.5 )	△ 9,573	△ 3.7	1,119,266 ( 96.1 )
開発事業等		7,443 ( 2.8 )	17,413 ( 6.5 )	9,969	133.9	45,909 ( 3.9 )	
合 計		268,217 ( 100 )	268,613 ( 100 )	396	0.1	1,165,175 ( 100 )	

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 会計期間 (平成29年 6月30日)	当第1四半期 会計期間 (平成30年 6月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (平成30年 3月31日)	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	445,949 ( 26.1 % )	352,004 ( 20.8 % )	△ 93,944	△ 21.1 %	357,989 ( 20.4 % )
		国内民間	127,981 ( 7.5 )	158,599 ( 9.3 )	30,617	23.9	162,200 ( 9.3 )
		国内計	573,931 ( 33.6 )	510,604 ( 30.1 )	△ 63,326	△ 11.0	520,189 ( 29.7 )
		海外	5,641 ( 0.3 )	4,441 ( 0.3 )	△ 1,200	△ 21.3	4,627 ( 0.3 )
		計	579,572 ( 33.9 )	515,045 ( 30.4 )	△ 64,526	△ 11.1	524,817 ( 30.0 )
	建 築	国内官公庁	141,555 ( 8.3 )	130,694 ( 7.7 )	△ 10,861	△ 7.7	143,129 ( 8.2 )
		国内民間	950,976 ( 55.6 )	1,006,179 ( 59.4 )	55,202	5.8	1,045,708 ( 59.6 )
		国内計	1,092,532 ( 63.9 )	1,136,873 ( 67.1 )	44,341	4.1	1,188,837 ( 67.8 )
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-	- ( - )
		計	1,092,532 ( 63.9 )	1,136,873 ( 67.1 )	44,341	4.1	1,188,837 ( 67.8 )
	業 計	国内官公庁	587,505 ( 34.4 )	482,698 ( 28.5 )	△ 104,806	△ 17.8	501,118 ( 28.6 )
		国内民間	1,078,958 ( 63.1 )	1,164,778 ( 68.7 )	85,820	8.0	1,207,908 ( 68.9 )
		国内計	1,666,463 ( 97.5 )	1,647,477 ( 97.2 )	△ 18,985	△ 1.1	1,709,027 ( 97.5 )
		海外	5,641 ( 0.3 )	4,441 ( 0.3 )	△ 1,200	△ 21.3	4,627 ( 0.3 )
		計	1,672,104 ( 97.8 )	1,651,919 ( 97.5 )	△ 20,185	△ 1.2	1,713,655 ( 97.8 )
開発事業等		37,358 ( 2.2 )	41,997 ( 2.5 )	4,639	12.4	38,757 ( 2.2 )	
合 計		1,709,463 ( 100 )	1,693,917 ( 100 )	△ 15,546	△ 0.9	1,752,412 ( 100 )	